

アムンディ・マーケットレポート

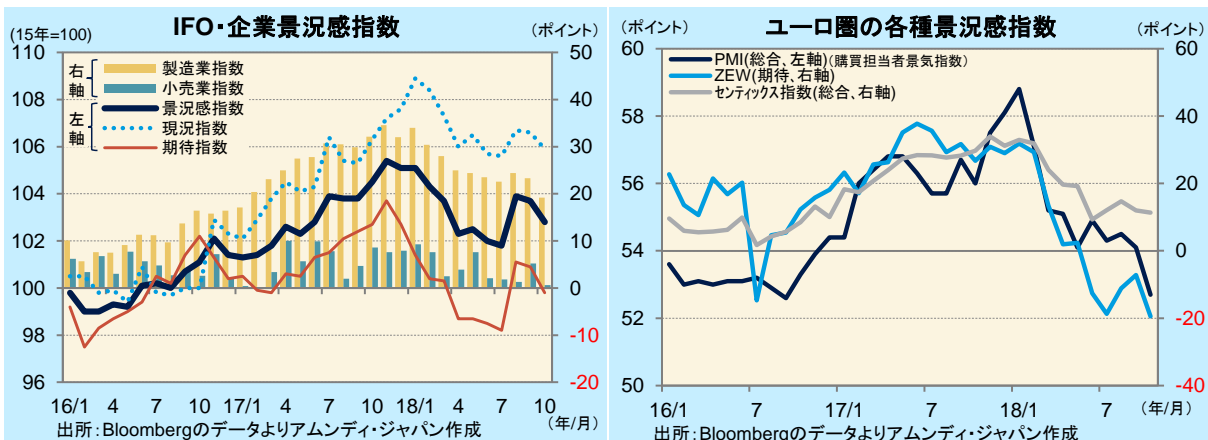
ユーロ圏の10月景況感について

- ① ユーロ圏の10月景況感は全般的に弱い動きでした。夏場に底打ちの兆しも、再度落ち込みました。
- ② 製造業、小売業が比較的弱く、輸出産業の景況感軟化が一部内需産業へ波及したと見られます。
- ③ 当初の強気な景況の見方は後退も、内需主導の緩やかな景況拡大傾向が10-12月期も期待されます。

貿易摩擦の影響が拡散

ユーロ圏の、10月の景況感各指標は、夏場に底打ちの兆しを示すも続かず、再度落ち込んだ形です。24日にIHSMarkitが発表したユーロ圏のPMI(総合)は、前月比-1.4ポイントの52.7でした。製造業の同-1.1ポイントに対してサービス業は同-1.4ポイントと、サービス業の落ち込みが大きく、製造業の景況感軟化がサービス業へ波及した様子が見られます。また、25日にCESifoが発表したドイツ企業景況感指数(ifo指数)は前月比-0.9ポイントの102.8(15年=100)でした。業種別景況感、小売業の低下が最も大きく、次いで製造業となっており、PMIとほぼ同様の動きでした。

この他、ZEW指数(期待)は前月比-12.2ポイントの-19.4、センチックス指数は同-0.6ポイントの11.4と、双方低下しました。ZEWは今年最低で、市場に近い層の不安心理が強いことがうかがわれます。株価乱高下などの動きが、こうした反応につながっていると見られます。貿易摩擦激化が発端となった景況感悪化とみられますが、今や、広がりを見せている感があります。

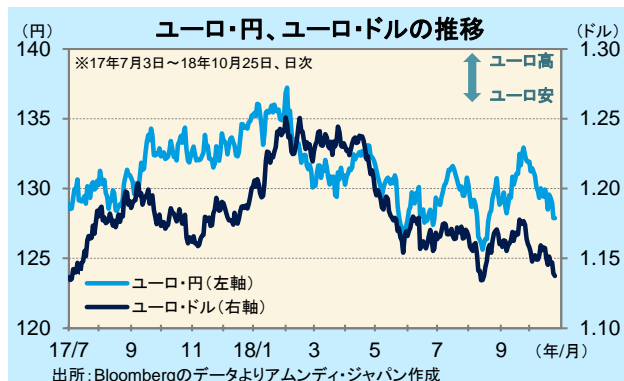


◇ZEW 指数:ドイツの調査機関 ZEW(欧州経済研究センター)がアナリスト、機関投資家、市場関係者に対するアンケート調査を基に算出
 ☆センチックス経済信頼感指数(本文中では「指数」に省略):ドイツの調査会社センチックス社が個人投資家、機関投資家に対するアンケート調査を基に算出

米・ユーロ圏の金融政策の相対的位置づけに注目

ユーロ相場は、足元の景況感が ECB(欧州中央銀行)の金融政策スタンスを慎重化させているとして軟調です。対ドルでは約2カ月ぶりに1ユーロ1.13ドル台を付けています。

ユーロ相場は、引き続き、米国とユーロ圏との金融政策の相対的位置関係に注目すべき展開と見ています。ユーロ圏の景況は当初の強気な見方は後退したものの、年末に掛けて



内需主導の緩やかな拡大を続けるとの見方は変わらず、ユーロ圏は金融政策正常化の流れ、米国は利上げ打ち止め議論台頭という、相対的位置づけの変化がユーロ高に働くと見ています。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1810143>